

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年10月15日から2034年10月16日まで
基本方針	この投資信託は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定した配当収入の確保と中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。
投資対象	円建の外国投資信託であるUBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド受益証券および国内籍証券投資信託であるカレラ マネープール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式(以下「欧州銀行株式」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指すとともに、欧州銀行株式のオプション取引ならびに通貨オプション取引の投資成果を享受することを目指して運用を行います。 2. 外国投資信託受益証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、外国投資信託受益証券の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。 3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 4. 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式への直接投資は行いません。 3. 外貨建資産への直接投資は行いません。 4. 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 5. デリバティブの直接利用は行いません。 6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	年12回(原則として毎月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第109期(決算日:2023年11月14日) 第112期(決算日:2024年2月14日)
第110期(決算日:2023年12月14日) 第113期(決算日:2024年3月14日)
第111期(決算日:2024年1月15日) 第114期(決算日:2024年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」が、2024年4月15日に第114期の決算を迎えましたことから、第109期から第114期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	EURO STOXX 銀行株指数(円換算指数)	期中 騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円
第15 作成期	85期(2021年11月15日)	2,154	15	2.3	13,570	2.6	—	94.0	3,879
	86期(2021年12月14日)	2,013	15	△ 5.8	12,273	△ 9.6	—	93.3	3,583
	87期(2022年1月14日)	2,192	15	9.6	14,335	16.8	—	94.5	3,825
	88期(2022年2月14日)	2,237	10	2.5	15,162	5.8	—	94.0	3,889
	89期(2022年3月14日)	1,695	7	△23.9	10,862	△28.4	—	89.5	2,971
	90期(2022年4月14日)	1,850	12	9.9	11,988	10.4	—	89.2	3,223
第16 作成期	91期(2022年5月16日)	1,817	20	△ 0.7	11,541	△ 3.7	—	86.6	3,147
	92期(2022年6月14日)	1,787	20	△ 0.6	11,328	△ 1.8	—	90.2	3,084
	93期(2022年7月14日)	1,689	25	△ 4.1	10,504	△ 7.3	—	86.9	2,910
	94期(2022年8月15日)	1,768	15	5.6	11,647	10.9	—	89.2	3,037
	95期(2022年9月14日)	1,837	10	4.5	12,400	6.5	—	89.9	3,121
	96期(2022年10月14日)	1,722	10	△ 5.7	11,532	△ 7.0	—	90.1	2,848
第17 作成期	97期(2022年11月14日)	1,869	12	9.2	13,087	13.5	—	90.9	3,033
	98期(2022年12月14日)	1,912	15	3.1	13,540	3.5	—	92.0	3,002
	99期(2023年1月16日)	1,940	12	2.1	14,549	7.5	—	91.1	3,030
	100期(2023年2月14日)	2,061	10	6.8	16,170	11.1	—	90.6	3,215
	101期(2023年3月14日)	1,908	15	△ 6.7	14,928	△ 7.7	—	88.4	2,974
	102期(2023年4月14日)	1,926	12	1.6	15,313	2.6	—	87.1	3,005
第18 作成期	103期(2023年5月15日)	1,927	15	0.8	15,171	△ 0.9	—	85.0	2,988
	104期(2023年6月14日)	1,975	20	3.5	15,634	3.1	—	88.1	3,044
	105期(2023年7月14日)	2,050	20	4.8	17,015	8.8	—	87.0	3,141
	106期(2023年8月14日)	2,116	10	3.7	17,718	4.1	—	86.9	3,227
	107期(2023年9月14日)	2,088	12	△ 0.8	17,306	△ 2.3	—	87.9	3,146
	108期(2023年10月16日)	2,077	10	△ 0.0	17,251	△ 0.3	—	87.1	3,114
第19 作成期	109期(2023年11月14日)	2,138	10	3.4	18,201	5.5	—	88.8	3,187
	110期(2023年12月14日)	2,130	15	0.3	18,484	1.6	—	88.1	3,139
	111期(2024年1月15日)	2,151	8	1.4	18,860	2.0	—	88.7	3,121
	112期(2024年2月14日)	2,143	10	0.1	19,119	1.4	—	88.2	3,086
	113期(2024年3月14日)	2,254	10	5.6	21,200	10.9	—	89.3	3,185
	114期(2024年4月15日)	2,323	8	3.4	22,322	5.3	—	89.2	3,264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてEURO STOXX銀行株指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	EURO STOXX 銀行株指数(円換算指数)	騰 落 率			
第109期	(期 首) 2023年10月16日	円 2,077	% —		% 17,251	—	% 87.1
	10月末	2,048	△1.4	17,053	△ 1.1	—	85.4
	(期 末) 2023年11月14日	2,148	3.4	18,201	5.5	—	88.8
第110期	(期 首) 2023年11月14日	2,138	—	18,201	—	—	88.8
	11月末	2,178	1.9	18,784	3.2	—	87.1
	(期 末) 2023年12月14日	2,145	0.3	18,484	1.6	—	88.1
第111期	(期 首) 2023年12月14日	2,130	—	18,484	—	—	88.1
	12月末	2,136	0.3	18,485	0.0	—	89.4
	(期 末) 2024年1月15日	2,159	1.4	18,860	2.0	—	88.7
第112期	(期 首) 2024年1月15日	2,151	—	18,860	—	—	88.7
	1月末	2,194	2.0	19,402	2.9	—	87.7
	(期 末) 2024年2月14日	2,153	0.1	19,119	1.4	—	88.2
第113期	(期 首) 2024年2月14日	2,143	—	19,119	—	—	88.2
	2月末	2,219	3.5	20,118	5.2	—	87.5
	(期 末) 2024年3月14日	2,264	5.6	21,200	10.9	—	89.3
第114期	(期 首) 2024年3月14日	2,254	—	21,200	—	—	89.3
	3月末	2,336	3.6	22,771	7.4	—	89.9
	(期 末) 2024年4月15日	2,331	3.4	22,322	5.3	—	89.2

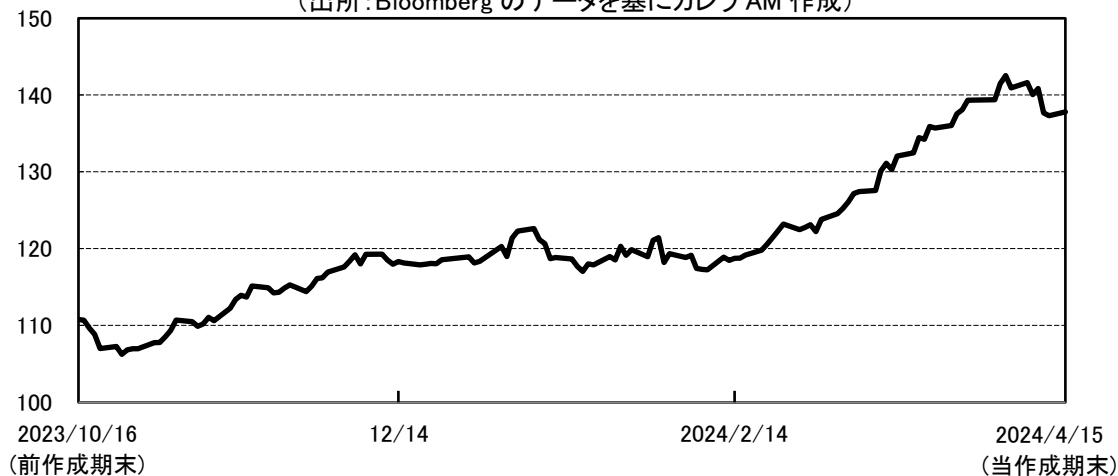
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数としてEURO STOXX 銀行株指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日前日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

EURO STOXX 銀行株指数
(出所: Bloomberg のデータを基にカレラ AM 作成)



ユーロ/円(ロンドン・フィキシング)
(出所: FactSet のデータを基にカレラ AM 作成)

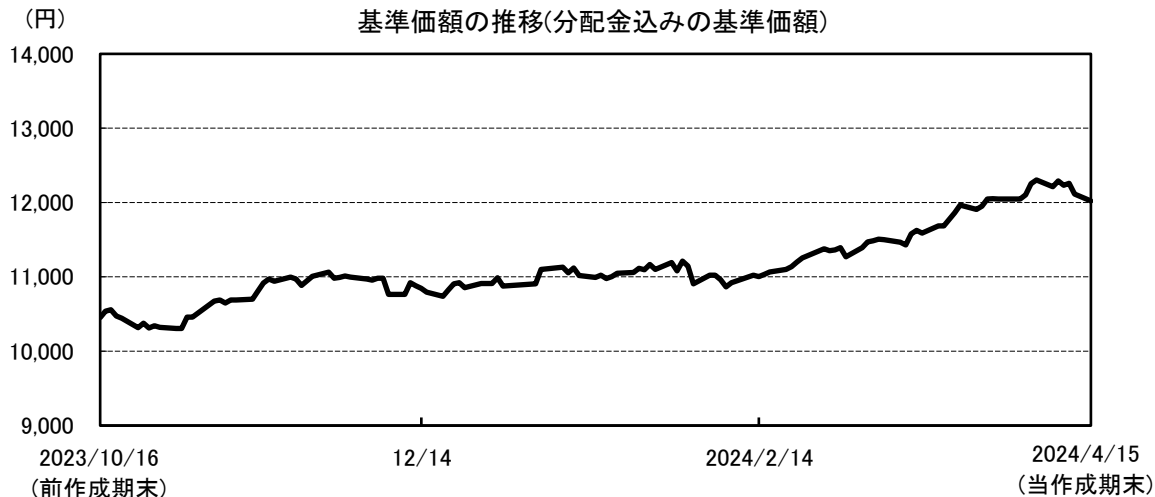


<投資環境>

2023年11月頃から、米国の利上げ観測が急速に後退し始め、年末にかけては一転利下げ観測が高まる展開となりました。米の利下げの可能性と米景気の軟着陸の見通しを背景に、世界的に株式マーケットは回復しました。2024年3月以降、米の利下げ観測は一部後退したものの、欧州の利下げ観測が台頭したため、欧州株は堅調な展開となりました。そのような中で、EURO STOXX 銀行株指数は、第108期末比+25.1%、為替市場(ロンドン・フィッシング)は、第108期末比3.4%ユーロ高/円安の162.59円となりました。

<投資状況と今後の投資方針>

・投資状況



期中を通し、投資対象とする外国投資信託の組入比率を高位に維持し、実質的に欧州銀行株式に投資しました。また、スワップ取引を通じて、当該投資信託が保有する欧州銀行株式のコールオプションの売却を行い、また為替についてもユーロ円のコールオプションの売却を行いました。第114期末時点の当該外国投資信託の組入比率は89.2%となり、当ファンドの基準価額(分配金落ち後)は2,323円となりました。第109期から第114期の1万円当たりの分配金(税込み)は合計61円となりました。

・今後の投資方針

ファンドの運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託の組入を高位に維持し、カバードコール戦略を実践することにより毎月決算の分配金原資の確保に努めます。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

決 算 期	第109期 (2023年10月17日～ 2023年11月14日)	第110期 (2023年11月15日～ 2023年12月14日)	第111期 (2023年12月15日～ 2024年1月15日)	第112期 (2024年1月16日～ 2024年2月14日)	第113期 (2024年2月15日～ 2024年3月14日)	第114期 (2024年3月15日～ 2024年4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.466	15 0.699	8 0.371	10 0.464	10 0.442	8 0.343
当期の収益	10	15	8	10	10	8
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,925	2,960	2,980	3,003	3,032	3,054

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1 万口 (元本 10,000 円) 当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (2023年10月17日~2024年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	2,185円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	17円 (6) (11) (0)	0.793% (0.284) (0.492) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	1 (0) (1) (0) (0)	0.059 (0.004) (0.036) (0.014) (0.006)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	18円	0.852%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

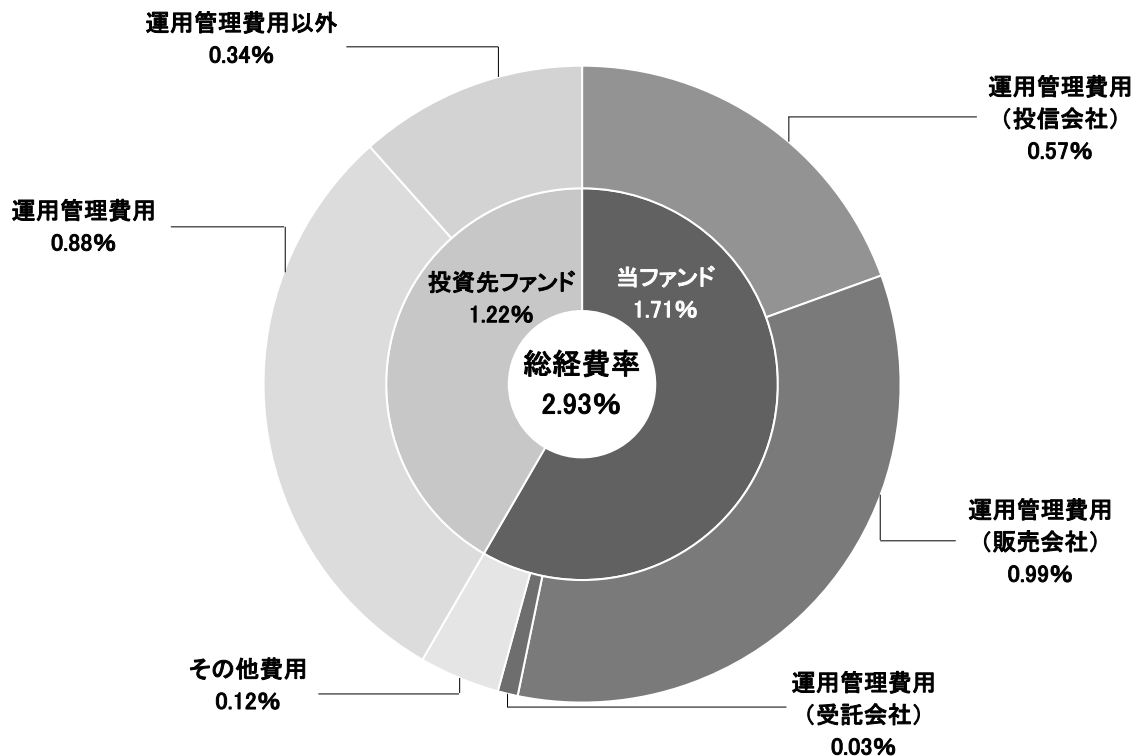
(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**2.93%**です。



総経費率(①+②+③)	2.93%
①当ファンドの費用の比率	1.71%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.88%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

当作成期中の投資信託受益証券、投資証券の売買および取引はありません。

決算期			第 109 期 ~ 第 114 期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	邦貨建	U B S ・ 欧 州 銀 行 株 式 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口 79,486	千円 60,000	口 -	千円 -

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆利害関係人との取引状況等(2023年10月17日から2024年4月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2024年4月15日現在)

(1) 邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 作 成 期 末 (第 114 期 末)		
	口 数	評 価 額	比 率
U B S ・ 欧 州 銀 行 株 式 ・ ス ト ラ テ ジ ー フ ァ ン ド	口 3,750,041	千円 2,912,893	% 89.2
合 計	3,750,041	2,912,893	89.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末(第108期末)	当 作 成 期 末 (第 114 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
カレラ マネープール マザーファンド	千口 13,977	千口 13,977	千円 13,868

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているカレラ マネープール マザーファンド全体(13,977 千口)の内容です。

当作成期中における該当事項はありません。

親投資信託における主要な売買銘柄(2023 年 10 月 17 日から 2024 年 4 月 15 日まで)

公社債

第 109 期 ~ 第 114 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	—	千円 —

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

親投資信託の組入資産の明細(2024 年 4 月 15 日現在)

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 作 成 期 末 (第 114 期 末)							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 — (—)	千円 — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	
合 計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

下記は、当ファンドが組入れている UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンドの組入銘柄です。

外国投資信託受益証券

銘柄名	国名	比率
BNP パリバ	フランス	11.9%
ユニクレディト	イタリア	9.9%
インテザ・サンパオロ	イタリア	8.9%
ING グループ	オランダ	8.3%
ノルデア銀行	フィンランド	6.4%
ドイツ銀行	ドイツ	5.1%
サントアンデル銀行	スペイン	5.0%
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	4.1%
ソシエテ・ジェネラル	フランス	3.5%
クレディ・アグリコル	フランス	2.9%
KBC グループ	ベルギー	2.8%
エアステ・グループ・バンク	オーストリア	2.3%
コメルツ銀行	ドイツ	2.3%
アイルランド銀行グループ	アイルランド	1.7%
バンコ BPM	イタリア	1.6%
フィネコバンク・バンカ・フィネコ	イタリア	1.4%
AIB グループ	アイルランド	1.3%
カイシャバンク	スペイン	1.2%
ABN アムロ・グループ	オランダ	1.2%
BAWAG グループ	オーストリア	0.7%
BPER BANCA	イタリア	0.7%
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	イタリア	0.5%
BANCA POPOLARE DI SONDRIO	イタリア	0.4%
ライフアイゼンバンク・インターナショナル	オーストリア	0.4%
ポルトガル商業銀行	ポルトガル	0.4%

(注1) データは2024年4月12日現在(現地時間)のもので、当ファンドでは2024年4月15日の基準価額に反映されます。

(注2) 外国投資信託受益証券の比率は、当ファンドの純資産額に対する評価額の割合です。

※ 本運用報告書は、当ファンド(3つの財布 欧州銀行株式ファンド)の純資産額に基づいて計算しています。

◆投資信託財産の構成

(2024年4月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 114 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,912,893	88.6
カレラ マネープール マザーファンド	13,868	0.4
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	360,363	11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,287,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月14日)、(2023年12月14日)、(2024年1月15日)、(2024年2月14日)、(2024年3月14日)、(2024年4月15日)現在

項 目	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末
(A) 資 産	3,277,354,442円	3,176,954,903円	3,146,700,634円	3,111,822,287円	3,223,854,801円	3,287,124,820円
預 金 、 金 銭 信 託 等	432,783,053	397,063,377	363,790,223	374,261,775	365,667,728	360,362,988
投資信託受益証券(評価額)	2,830,697,797	2,766,019,332	2,769,039,615	2,723,691,114	2,844,319,072	2,912,893,831
カレラ マネープール マザーファンド(評価額)	13,873,592	13,872,194	13,870,796	13,869,398	13,868,001	13,868,001
(B) 負 債	89,667,991	37,250,418	25,198,055	24,955,113	38,173,966	22,439,128
未 払 金	60,000,000	-	-	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	14,907,364	22,114,850	11,606,894	14,401,643	14,130,361	11,241,057
未 払 解 約 金	10,483,338	10,604,783	8,920,432	6,143,429	19,743,879	6,320,116
未 払 信 託 報 酬	3,940,701	4,195,286	4,367,040	4,078,626	3,973,166	4,587,950
そ の 他 未 払 費 用	336,588	335,499	303,689	331,415	326,560	290,005
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,187,686,451	3,139,704,485	3,121,502,579	3,086,867,174	3,185,680,835	3,264,685,692
元 本	14,907,364,508	14,743,233,869	14,508,617,627	14,401,643,280	14,130,361,989	14,051,322,493
次 期 繰 越 損 益 金	△11,719,678,057	△11,603,529,384	△11,387,115,048	△11,314,776,106	△10,944,681,154	△10,786,636,801
(D) 受 益 権 総 口 数	14,907,364,508口	14,743,233,869口	14,508,617,627口	14,401,643,280口	14,130,361,989口	14,051,322,493口
1万口当たり基準価額 (C/D)	2,138円	2,130円	2,151円	2,143円	2,254円	2,323円

(注1) 当ファンドの第109期首元本額は14,994,984,552円、第109～114期中追加設定元本額は138,800,529円、第109～114期中一部解約元本額は1,082,462,588円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第109期末0.2138円、第110期末0.2130円、第111期末0.2151円、第112期末0.2143円、第113期末0.2254円、第114期末0.2323円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,786,636,801円です。

◆損益の状況

第109期(自2023年10月17日至2023年11月14日)、第112期(自2024年1月16日至2024年2月14日)
 第110期(自2023年11月15日至2023年12月14日)、第113期(自2024年2月15日至2024年3月14日)
 第111期(自2023年12月15日至2024年1月15日)、第114期(自2024年3月15日至2024年4月15日)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配 当 等 収 益	51,162,647円	78,246,461円	44,849,520円	52,263,585円	55,597,667円	44,783,998円
受 取 配 当 金	51,162,647	78,246,461	44,849,520	52,263,585	55,597,667	44,783,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	59,511,481	△ 64,644,587	3,005,190	△ 45,178,283	119,595,333	67,823,799
売 買 益	59,574,417	254,144	3,150,437	233,125	120,611,087	68,571,860
売 買 損	△ 62,936	△ 64,898,731	△ 145,247	△ 45,411,408	△ 1,015,754	△ 748,061
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,256,006	△ 4,512,404	△ 4,686,867	△ 4,392,551	△ 4,283,696	△ 4,884,174
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	106,418,122	9,089,470	43,167,843	2,692,751	170,909,304	107,723,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,981,520,856	△ 5,816,579,376	△ 5,725,813,625	△ 5,644,117,587	△ 5,544,188,107	△ 5,342,638,801
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,829,667,959	△ 5,773,924,628	△ 5,692,862,372	△ 5,658,949,627	△ 5,557,271,990	△ 5,540,480,566
(配 当 等 相 当 額)	(1,326,778,795)	(1,316,588,564)	(1,301,349,037)	(1,296,081,017)	(1,274,312,675)	(1,275,392,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,156,446,754)	(△ 7,090,513,192)	(△ 6,994,211,409)	(△ 6,955,030,644)	(△ 6,831,584,665)	(△ 6,815,872,809)
(G) 計 (D+E+F)	△11,704,770,693	△11,581,414,534	△11,375,508,154	△11,300,374,463	△10,930,550,793	△10,775,395,744
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,907,364	△22,114,850	△ 11,606,894	△ 14,401,643	△ 14,130,361	△ 11,241,057
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△11,719,678,057	△11,603,529,384	△11,387,115,048	△11,314,776,106	△10,944,681,154	△10,786,636,801
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,829,667,959	△ 5,773,924,628	△ 5,692,862,372	△ 5,658,949,627	△ 5,557,271,990	△ 5,540,480,566
(配 当 等 相 当 額)	(1,326,778,795)	(1,316,588,564)	(1,301,349,037)	(1,296,081,017)	(1,274,312,675)	(1,275,392,243)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,156,446,754)	(△ 7,090,513,192)	(△ 6,994,211,409)	(△ 6,955,030,644)	(△ 6,831,584,665)	(△ 6,815,872,809)
分 配 準 備 積 立 金	3,034,200,646	3,048,157,070	3,022,973,773	3,029,942,734	3,010,495,690	3,017,194,768
繰 越 損 益 金	△ 8,924,210,744	△ 8,877,761,826	△ 8,717,226,449	△ 8,685,769,213	△ 8,397,904,854	△ 8,263,351,003

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(49,195,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,326,778,795円)および分配準備積立金(2,999,912,915円)より分配対象収益は4,375,886,805円(10,000口当たり2,935円)であり、うち14,907,364円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注5) 第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(73,734,057円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,316,588,564円)および分配準備積立金(2,996,537,863円)より分配対象収益は4,386,860,484円(10,000口当たり2,975円)であり、うち22,114,850円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注6) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,456,988円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,301,349,037円)および分配準備積立金(2,994,123,679円)より分配対象収益は4,335,929,704円(10,000口当たり2,988円)であり、うち11,606,894円(10,000口当たり8円)を分配金額としております。

(注7) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,871,034円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,296,081,017円)および分配準備積立金(2,996,473,343円)より分配対象収益は4,340,425,394円(10,000口当たり3,013円)であり、うち14,401,643円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注8) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,238,022円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,274,312,675円)および分配準備積立金(2,970,388,029円)より分配対象収益は4,298,938,726円(10,000口当たり3,042円)であり、うち14,130,361円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注9) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,841,562円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,275,392,243円)および分配準備積立金(2,985,594,263円)より分配対象収益は4,303,828,068円(10,000口当たり3,062円)であり、うち11,241,057円(10,000口当たり8円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	10 円	15 円	8 円	10 円	10 円	8 円

◆お知らせ

約款変更のお知らせ

当ファンドの信託期間は 2024 年 10 月 15 日までとなっておりますが、信託期間を 10 年延長し、信託期間終了日を 2024 年 10 月 16 日とする約款変更を行いました。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラアセットマネジメントからのお知らせ

カレラアセットマネジメントは、私たちに共通で身近な文化であるスポーツの振興や発展を応援し、社会に貢献できることを願います。そのために、カレラアセットマネジメントは、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、全日本代表選手(チーム)の強化、同コーチやトレーナーのサポート、さらには将来日本のスポーツ競技を担う子供たちの育成を目的として、直接にまたは関連する法人、団体、協会などを通じて支援いたします。

- * 支援の金額、方法等についてはカレラアセットマネジメントが決定することとし、状況に応じて変更される場合もあります。
- * 支援の対象となる選手、コーチ等や関連する法人、団体、協会などは、当ファンドの販売または運用等には関与いたしません。

当社は、当ファンドの取扱いにより得られた信託報酬の一部を、例えば至学館大学(愛知県大府市)レスリング部の強化と同選手を応援することを目的とした支援を行いました。(当社が行った支援の例です。)

<参考情報：投資先のファンドの概要>

フ ァ ン ド 名	UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド (英名：UBS Triple Income European Bank Equity Strategy Fund)
形 態 等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式(以下「欧州銀行株式」といいます。)に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に欧州銀行株式のオプション取引(コールオプションの売却)および通貨オプション取引(ユーロ対円コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。
投資態度 (運用方針)	<p>[欧州銀行株式投資]</p> <ol style="list-style-type: none"> 主として欧州の金融商品取引所に上場しているユーロ圏の銀行株式に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 欧州銀行株式の投資にあたっては、EURO STOXX 銀行株指数の採用銘柄を参照して、運用を行います。ただし、当ファンドのパフォーマンスは、当該指数の構成比率の変更やスワップ取引の損益等の影響により、当該指数に直接連動することを目指したものではありません。 <p>[欧州銀行株式のコールオプションに関するスワップ取引]</p> <ol style="list-style-type: none"> スワップ取引を通じて、実質的に当ファンドが保有する欧州銀行株式を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有する欧州銀行株式評価額の概ね50%を上限とします。 <p>[通貨コールオプションに関するスワップ取引]</p> <ol style="list-style-type: none"> スワップ取引を通じて、実質的にユーロ対円を対象としたオプション取引(コールオプションの売却)の損益に連動する投資成果を享受します。 当該スワップ取引の想定元本の額は、取得時において当ファンドが保有するユーロ建資産総額の概ね50%を上限とします。 <p>※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	2014年10月16日
信 託 期 間	無期限(信託設定日：2014年10月16日)
決 算 日	毎年9月末日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
購入時手数料 換金時手数料 信託財産留保額	ありません。

<p>運用管理費用 (信託報酬等)</p>	<p>純資産総額に対して、年率0.54%程度 ※上記料率には、管理会社・投資顧問会社、管理事務代行会社、保管銀行、スワップ取引相手方への報酬が含まれます。ただし、管理事務代行会社と保管銀行への報酬は最低年間報酬額(管理事務代行会社は 65,000 米ドル、保管銀行は 12,000 米ドル)が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記信託報酬率を上回る場合があります。また、受託会社への報酬(固定報酬として年額 20,000 米ドル)が別途かかります。</p>
<p>その他の費用・ 手数料等</p>	<p>信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、その他の費用・手数料等を信託財産から支払います。なお、これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</p>
<p>主な関係法人</p>	<p>管 理 会 社：ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッド※1 投 資 顧 問 会 社：UBSアセットマネジメント(UK)リミテッド※2 受託会社・管理事務代行会社：BNYメロン・ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(シンガポール支店) 保 管 銀 行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン スワップ取引相手方：UBS銀行ロンドン支店 ※1 ランタン・ストラクチャード・アセット・マネジメント・リミテッドは2022年8月に名称変更により社名が変わりました。 ※2 UBSアセットマネジメント(UK)リミテッドが投資顧問会社として2023年1月27日から加わりました。</p>

以下は、「UBS・欧州銀行株式・ストラテジーファンド」の2023年9月末現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

(1) 財政状態計算書(2023年9月末現在)

	2023年9月30日 日本円	2022年9月30日 日本円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,666,958,773	2,367,207,412
現金及び現金同等物	162,013,985	201,783,048
資産合計	<u>2,828,972,758</u>	<u>2,568,990,460</u>
資本		
シリーズトラストの株式保有者に帰属する 資本金及び剰余金		
資本		
資本金	7,653,286,748	7,483,286,748
累積損失	(4,908,405,986)	(4,988,901,582)
資本合計	<u>2,744,880,762</u>	<u>2,494,385,166</u>
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15,998,889	—
未払費用	9,364,229	5,708,002
受益者に対する債務	58,728,878	68,897,292
負債合計	<u>84,091,996</u>	<u>74,605,294</u>
資本及び負債合計	<u><u>2,828,972,758</u></u>	<u><u>2,568,990,460</u></u>

(2) 包括利益計算書(2023年9月末現在)

	2023年9月30日 終了会計年度 日本円	2022年9月30日 終了会計年度 日本円
収益		
受取配当	154,378,443	232,899,858
受取利息	2,968,712	—
純外国為替差益	3,078,777	11,887,157
損益を通じて公正価値で測定される金融資産 及び金融負債に係る公正価値のその他の純変動額	904,052,354	(452,310,778)
純投資利益／(損失)	1,064,478,286	(207,523,763)
費用		
受託報酬及び事務管理報酬	2,896,611	2,502,440
副事務管理報酬	12,090,405	10,443,442
保管報酬	3,696,805	2,111,567
投資運用報酬	5,436,755	6,139,660
管理報酬	4,213,496	4,758,252
取引手数料	1,584,084	908,258
スワップ関連手数料	3,262,042	3,683,799
その他の営業費用	7,360,683	7,877,205
担保代理人手数料	613,035	575,625
営業費用合計	41,153,916	39,000,248
税引前利益／(損失)	1,023,324,370	(246,524,011)
源泉徴収税	(45,391,658)	(56,751,245)
税引後利益／(損失)	977,932,712	(303,275,256)
包括利益／(損失)合計	977,932,712	(303,275,256)

(3) 持分変動計算書(2023年9月末現在)

	資本金 日本円	累積損失 日本円	資本合計 日本円
2021年9月30日現在	8,243,541,514	(4,685,626,326)	3,557,915,188
当期包括損失合計	—	(303,275,256)	(303,275,256)
受益者への分配金	(1,080,254,766)	—	(1,080,254,766)
受益証券の発行による受取代金	320,000,000	—	320,000,000
2022年9月30日現在	7,483,286,748	(4,988,901,582)	2,494,385,166
当期包括利益合計	—	977,932,712	977,932,712
受益者への分配金	—	(897,437,116)	(897,437,116)
受益証券の発行による受取代金	170,000,000	—	170,000,000
2023年9月30日現在	7,653,286,748	(4,908,405,986)	2,744,880,762

(4) 投資有価証券明細表(2023年9月末現在)

シリーズトラストは、主に上場株式に投資している。シリーズトラストはスワップに投資しているが、シリーズトラストがコールオプション(株式及び外国為替)を売却している場合、スワップはオーバーレイ戦略の実施に用いられている。売却されたオプションは1週間または1ヶ月の満期で、アット・ザ・マネーにて完全にカバーされ、売却(または、クローズ)される。この戦略では、シリーズトラストは売却したオプションのオプション・プレミアムを受け取るため、市場が下落した場合、シリーズトラストの損失が抑えられる。ただし、オプションがイン・ザ・マネーで決済された場合、シリーズトラストのアップサイドの可能性が抑えられる。売却されるオプションは完全にカバーされているため、オーバーレイ戦略から生じているネット・エクスポージャーはゼロになる(株式コールオプションのショート・ポジションのコミットメントと、それに対応するシリーズトラストにより保有されている株式のネットティング)。

以下の表は、2023年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合 (%)
2023年9月30日		
金融資産		
上場株式	2,664,143,150	97.06
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	2,815,623	0.10
	2,666,958,773	97.16
金融負債		
株式売建コールオプション・スワップへの投資	(15,998,889)	(0.58)

以下の表は2022年9月30日時点におけるシリーズトラストにより保有されている投資有価証券の集中の状況を示している。

	公正価値 日本円	公正価値で評価された 純資産に対する割合 (%)
2022年9月30日		
金融資産		
上場株式	2,325,788,921	93.24
株式売建コールオプション・スワップへの投資	40,106,979	1.61
外国為替売建コールオプション・スワップへの投資	1,311,512	0.05
	2,367,207,412	94.90

市場価格が5%(2022年：5%)上昇した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は91,601,371円(2022年：105,523,676円)増加する。一方、市場価格が5%(2022年：5%)下落した場合、買戻し可能受益証券の保有者に帰属するシリーズトラストの純資産は95,175,823円(2022年：108,004,802円)減少する。

管理会社は、売建コールオプション・スワップと上場株式への投資に係わる集中リスクを日々監視している。シリーズトラストの売建コールオプション・スワップと上場株式は、以下の業種に集中している。

	2023年9月30日 投資合計額に占める割合 (%)	2022年9月30日 投資合計額に占める割合 (%)
上場株式への投資		
銀行	100.50	98.25
コールオプション・スワップへの投資		
その他	(0.50)	1.75
	100.00	100.00

財政状態計算書日現在、保管銀行およびカウンターパーティへのエクスポージャーは、保有投資有価証券のそれぞれ100.50%(2022年：98.25%)および(0.50)%(2022年：1.75%)であった。

以下の表は、売建コールオプション・スワップにおける業種の集中を示している。

	想定元本 日本円 2023年	公正価値 日本円 2023年	想定元本 日本円 2022年	公正価値 日本円 2022年
株式コールオプション・スワップ				
銀行	1,303,036,396	(15,998,889)	1,270,983,168	40,106,979
外国為替コールオプション・スワップ	1,326,069,995	2,815,623	1,258,354,226	1,311,512
	<u>2,629,106,391</u>	<u>(13,183,266)</u>	<u>2,529,337,394</u>	<u>41,418,491</u>

2023年9月30日現在、以下の資本性金融商品の各発行体に対するエクスポージャーは買戻し可能受益証券の保有者に帰属する純資産の5%を超えていた。

	2023年9月30日 純資産に占める割合(%)
投資有価証券	
BNP Paribas	16.48%
ING Groep NV	10.58%
Unicredit SpA	9.52%
Intesa Sanpaolo	9.16%
Nordea Bank ABP	8.66%
Banco Santander SA	5.79%

	2022年9月30日 純資産に占める割合(%)
投資有価証券	
BNP Paribas	14.61%
ING Groep NV	9.06%
Intesa Sanpaolo	8.90%
Nordea Bank ABP	8.87%
Credit Agricole SA	6.91%
Unicredit SpA	5.74%
KBC group NV	5.51%

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

2023年9月30日現在、シリーズトラストは有利子の債券に投資していないため、金利リスクに晒される程度は最小限に抑えられている。金利リスクに晒されているその他の金融資産としては、短期金利で投資されているか、または定期預金に預けられている現金および現金同等物が挙げられる。

カレラ マネープール マザーファンド 運用報告書(全体版)

第 19 期 (決算日 : 2023 年 12 月 15 日)

(計算期間 : 2023 年 6 月 16 日~2023 年 12 月 15 日)

受益者のみなさまへ

「カレラ マネープール マザーファンド」は、「3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)」、「3つの財布 欧州リートファンド」、「テキサス州株式ファンド」および「オーストラリアリートファンド(毎月分配型)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 19 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none">1. 同一法人等が発行したもしくは取り扱う投資対象資産（国債等を除きます。）への投資（現先取引による投資を除きます。）の合計額は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。2. 同一法人等を相手方とする取引期間が5営業日以内のコール・ローンでの運用は、上記①の規定を適用しません。3. 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。4. 外貨建資産への投資は行いません。5. 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲内で行います。6. スワップ取引は、約款第19条の範囲内で行います。7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産
	円	期中騰落率			
15期(2021年12月15日)	9,947	△0.1	—	—	51
16期(2022年6月15日)	9,941	△0.1	—	—	51
17期(2022年12月15日)	9,936	△0.1	—	—	51
18期(2023年6月15日)	9,931	△0.1	—	—	51
19期(2023年12月15日)	9,925	△0.1	—	—	51

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	9,931	—	—	—
6月末	9,930	△0.0	—	—
7月末	9,929	△0.0	—	—
8月末	9,928	△0.0	—	—
9月末	9,927	△0.0	—	—
10月末	9,926	△0.1	—	—
11月末	9,926	△0.1	—	—
(期末) 2023年12月15日	9,925	△0.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

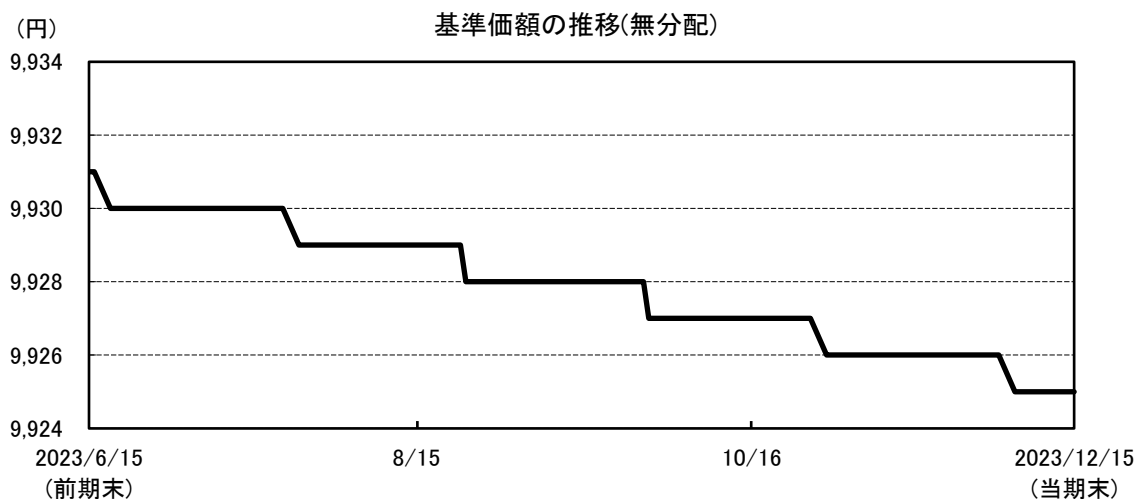
<経済・金融市場の動向>

期中の世界株式市場は、引き続き各国のインフレ抑制が課題となり、中央銀行の金融政策の行方に左右される展開が続きました。米国で中長期金利の上昇や中東における地政学リスクの高まりから、株式市場は一時軟調な局面がありましたが、期末にかけては米国をはじめ主要国において政策金利のピークアウト観測が強まり、2024年の利下げへの期待が高まったことから、株式市場は上昇、米ドルは大きく調整しました。

当期末時点の日本国債10年物利回りは+0.691%、日本国庫短期証券6ヶ月物の利回りは-0.136%となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



当該期間中、特約付指定金銭信託で運用しました。

当期末の基準価額は9,925円となりました。

・今後の運用方針

今後の投資方針として、主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を図るとともに、常時適正な流動性を保持するよう配慮しながら、資金動向、市況動向等を勘案して、投資する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2023年6月16日～2023年12月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,927円	—	期中の平均基準価額です。
(a) その他費用 (その他)	5円 (5)	0.055% (0.055)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料
合 計	5円	0.055%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆利害関係人との取引状況等(2023年6月16日～2023年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年12月15日現在)

該当事項はありません。

◆投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	51,583	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	51,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,583,844円
預 金 、 金 銭 信 託 等	51,583,844
(B) 負 債	2,325
そ の 他 未 払 費 用	2,325
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,581,519
元 本	51,970,693
次 期 繰 越 損 益 金	△ 389,174
(D) 受 益 権 総 口 数	51,970,693口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,925円

(注1) 期首元本額 51,970,693円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

(注2) 1口当たり純資産額 0.9925円

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は389,174円です。(注4) 期末における元本の内訳
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型) 13,977,022円
3つの財布 欧州リートファンド 11,051,457円
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 9,971,025円
オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 4,700,312円
テキサス州株式ファンド 2,299,852円

◆損益の状況

当期(自2023年6月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) そ の 他 費 用	△ 28,365円
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 28,365
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 360,809
(D) 計 (B + C)	△ 389,174
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	△ 389,174

(注) 損益の状況の中で(A)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)